

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月22日更新

事務事業名		妊婦・乳児訪問事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連		<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連		<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連		
総合 計画 体系	政 策	2	福祉の健康					所属部	こども部	課長名	西本 理喜子		
	施 策	4	子育て支援の充実					所属課	こども家庭課	担当者名	田中 早紀		
	施策の柱	18	相談支援体制の充実					所属班	母子保健班	(内線)	1 6 4 3		
予算科目		会計 一般	款 4	項 1	目 6	事業連番 10608	根拠 法令	母子保健法 児童福祉法					
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	安心して妊娠生活及び育児が行えるよう、初産婦、訪問希望の妊婦及び妊婦健診結果で保健指導が必要な妊婦、生後2カ月の赤ちゃんとも母親を保健師または委託の保健師・助産師が訪問する。平成6年の母子保健法の改正により、新生児訪問指導を市町村が行うことになり開始。平成14年熊本県母親のこころのケア推進事業検討会の発足により、全新生児、全産婦の訪問事業を開始。新生児訪問について、平成20年の児童福祉法等の一部改正により規定された「乳児家庭全戸訪問事業」と併せて実施。出生数(人口)が増加していくにつれ、在宅保健師・助産師へ一部依頼して実施するようになった。権限移譲により、平成25年4月1日から市が母子保健法第19条 未熟児の訪問指導の実施主体となる。出生体重2,000g以下又は身体の発育が未熟な乳児に対し、入院先の医療機関や保健所との連携、訪問指導及び継続的支援を実施する。 令和2年10月子育て世代包括支援センター設置により、さらに支援が必要な妊婦、乳児・産婦に対して訪問・電話等による支援を行なう。 令和5年2月から出産子育て応援交付金事業の開始に伴い、妊娠8カ月頃の妊婦訪問より事前にアンケート調査を実施し、妊娠期や子育てへの不安を把握し、訪問等によりより細やかな支援を行なう。 令和6年度より「妊産婦・乳児訪問事業」へ名称変更。
【業務の流れ】	訪問保健師・助産師との委託契約 妊娠7カ月頃の妊婦を対象にアンケート調査票を送付 対象者抽出、訪問対象者の振り分け、依頼事務 訪問後の支払い事務 医療機関への情報提供 補助金申請等事務
【主な予算費目】	報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、委託料
【意見や要望】	対象者から、「体重の伸びが気になっていたから、訪問に来てもらい良かった」や「相談できて安心した」などの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
安心して妊娠生活や産後の生活、子育てができるように、妊婦及び生後2ヵ月前後の乳児と母親に市及び委託の保健師・助産師が訪問を行った。【実績】妊婦訪問 30件、乳児訪問 525件(うち委託 妊婦:24件 乳児:452件)		妊婦訪問、生後2ヵ月児及び産婦の訪問を実施する。主に、委託助産師・保健師が実施するが、養育支援等が必要なケースやこども家庭センターでの支援が必要な人には、市保健師や非常勤助産師が訪問する。権限移譲により、未熟児訪問支援事業による医療機関、保健所と連絡調整及び訪問、継続的支援をする。令和5年2月から出産子育て応援交付金事業の開始に伴い、妊娠8ヵ月頃の妊婦を対象にアンケート調査を実施し、妊娠期や子育てへの不安を把握し、訪問等を行い細やかな支援を行なう。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 妊婦訪問件数		件	会計年度任用職員の報酬単価増による報酬、職員手当等の増
→ イ 赤ちゃん訪問件数		件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
妊婦、生後2ヵ月の乳児及び母親		→ ア 妊娠届出数	人
		→ イ 出生数	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
子どもとゆったりした気分で過ごすことができる。		→ ア 4ヵ月児健診にて「子どもとゆったりした気持ちで過ごす時間がある」と答えた人の割合	%
		→ イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			
妊婦・乳児訪問を行うことで、児の健やかな成長を促し、母親の育児不安を軽減することで、最初の健診である4ヵ月児健診で、子どもとゆったりした気分で過ごすことができる母親が増えるため。			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア 件		35	25	40	30	40	40	40	40	
	イ 件		537	558	620	525	560	570	580	590	
② 対象指標	ア 人		645	613	630	588	550	560	570	580	
	イ 人		593	545	640	558	570	580	590	600	
③ 成果指標	ア %		87.5	84.2	90	89.4	90	90	90	90	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	1,433	1,287	1,345	1,379	1,460	1,358	1,358	1,358
		都道府県支出金	千円	1,196	1,212	1,345	1,198	1,460	1,358	1,358	1,358
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,216	1,191	1,360	1,223	1,463	1,358	1,358	1,358
	(A) 事業費計	千円	3,845	3,690	4,050	3,800	4,383	4,074	4,074	4,074	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	9	5	10	6	10	10	10	10
	人件 費	延べ業務時間	時間	885	680	1,110	1,320	1,110	1,100	1,100	1,100
		(B) 人件費計	千円	3,460	2,588	4,422	4,807	4,422	4,382	4,382	4,382
	トータルコスト(A)+(B)		千円	7,305	6,278	8,472	8,607	8,805	8,456	8,456	8,456

事務事業名	妊婦・乳児訪問事業	所属部	こども部	所属課	こども家庭課
-------	-----------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した 妊娠届出数及び出生数の減少により、訪問数は目標に達成していない。働く妊婦の増加など日程調整の難しさやニーズに合わなかったことも考えられる。 4か月健診時点において、「子どもとゆったりとした気分ですごすことができる」と回答した人は目標は達成しなかった。育児環境の多様化などにより、育児への不安を感じている人が増えているため、早期からのフォロー体制が必要である。
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 前年度同様に、母子手帳交付時や出生届時に周知する。また、令和5年2月から出産子育て応援交付金事業の開始に伴い、妊娠8カ月頃の妊婦を対象にアンケート調査を実施し、妊娠期や子育てへの不安に対し、訪問等を行い細やかに対応できることが期待できる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある⇒【理由】 初産婦・生後2カ月の赤ちゃん及び母親の訪問は100%ではないため、極力100%に近づけていく。また、電話での訪問予約の際、不審に思われる市民がいるため事業の周知を徹底する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない⇒【理由】 他に類似した事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒【理由】 必要最低限の事業費で行っている。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒【理由】 訪問時間は対象者によって異なり、ゆっくりと母親の話を聞く必要があるため、業務時間の削減は難しい。また、訪問回数等も対象によって異なる。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である⇒【理由】 妊産婦・乳児を重点的に訪問をしているが、相談等があれば、その他も訪問しているため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である⇒【理由】 母子の健康状態を把握できる保健師、助産師が訪問を実施することで、対象に応じたサービスの提供が出来る。

3 評価結果の総括（CHECK）

訪問により、母親その家族の育児に対する不安感の軽減ができているため、有効な事業である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<